警備員教育計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新任、現任教育別 | 新任（一般・特例） | | |  | | | | | |
| 年　　　月　　　日　作成 | | | | 警備業法施行規則第66条第５号 | | | | | |
| 教 育 期 | | 自　　　　　年　　　月　　　日　　　至　　　　　年　　　月　　　日 | | | | | | | |
|  | | 警備員の区分範囲 | 教　　育　　事　　項 | | 具　　体　　的　　内　　容 | 教育方法 | 実施時期 | 時間数 | 実施者氏名 |
| 基本教育 | | 新たに警備業務に従事させようとする警備員 | イ　警備業務実施の基本原則に関すること | | イ　警備業務の特質と性格  　ロ　警備業法第15条 | 講義 | 採用の  都度 | 1 |  |
| ロ　警備員の資質の向上に関すること | | イ　警備業の現状と社会的役割  　ロ　警備員の基本的心構え  　ハ　期待される警備員のあり方・礼式・基本動作 | 講義  又は  実技 | 1 |  |
| ハ　警備業法その他警備業務の適正な実施に必要な法令に関すること | | イ　警備業法に関すること（法・布令・規則）  　ロ　憲法の規定のうち基本的人権に関すること  　　　（自由権・社会権の概要と警備業務の関連）  　ハ　刑法(犯罪成立要件・正当防衛・緊急避難・必要な犯罪各論)  二　刑事訴訟法（現行犯逮捕・犯人の引渡し）  　ホ　遺失物法（拾得物の取り扱い）  へ　消防法など（警備業務に必要な基礎知識） | 講義 | 6 |  |
| ニ　事故の発生時における警察機関への連絡その他応急の措置に関すること | | イ事件・事故発生時における警察機関への連絡  　ロ現場保存とその方法  　ハ負傷者の救護  　二消火器の使用方法 | 講義  実技 | 1 |  |
| ホ　護身用具の使用方法その他の護身の方法に関すること | | イ護身用具の意義と種類  　ロ護身用具使用の限界に関すること  　ハ護身用具の取り扱い・基本実技 | 講義  実技 | 1 |  |
|  | |  |  | |  |  |  | （10） |  |
| 警備員指導教育責任者 | |  | |